

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

九州森の住まい

グループの名称

九州森の住まいプロジェクト

直近採択グループ番号

07-0592-0766

(グループ代表者)

代表者名

田村 寛治

代表者印

代表者所属先

アイ・ホーム株式会社

代表者所在地

宮崎県宮崎市佐土原町下那珂3569番地7

代表者電話番号

0985-73-7770

(グループ事務局)

事務局事業者名

アイ・ホーム株式会社

事務局担当者名

宜野座 俊彦

印

事務局郵便番号

880-0212

事務局所在地

宮崎県宮崎市佐土原町下那珂3569番地7

事務局電話番号

0985-73-6262

事務局FAX

0985-72-2944

事務局担当者E-mail

hojokin@aihome-net.com

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	九州森の住まいプロジェクト			
H30採択グループ番号	07	—	0592	— 0766

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	九州森の住まい		
2. グループの名称(必須)	九州森の住まいプロジェクト		
3. 結成年(必須)	2015	年	
4. グループHPの有無(必須)	無		
5. グループHPのURL(有の場合必須)			
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0592 — 0766
7. グループの特徴	<p>宮崎を中心に九州地区にて活動しています。                  参加工務店は多くないですが、                  情報共有して、各社とも積極的に取り組み                  多くの、長期優良住宅・ZEHを供給しています。                  更には、ZEHを超えるLCCM住宅にも取り組んでいます。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	田村 寛治		
9. 代表者の所属先(必須)	アイ・ホーム株式会社		
10. 代表者所在地(必須)	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂3569番地7		
11. 代表者電話番号(必須)	0985-73-7770		
12. 事務局事業者名(必須)	アイ・ホーム株式会社		
13. 事務局担当者名(必須)	宜野座 俊彦		
14. 事務局郵便番号(必須)	880-0212		
15. 事務局所在地(必須)	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂3569番地7		
16. 事務局電話番号(必須)	0985-73-6262	17. 事務局FAX番号(必須)	0985-72-2944
18. 事務局担当者E-mail(必須)	hojokin@aihome-net.com		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	宜野座 さち
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-7156-0519		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅認定	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 BELS認定	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	事務局専用メールアドレスを設け、メールにて情報発信・共有を行っている。		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由	
I. 原木供給	5	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない	
II. 製材・集成材製造・合板製造	8		
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	3		
IV. プレカット	3		
V. 設計	3		
VI. 施工	6	●	
VII. 木材を扱わない流通	0		
VIII. I～VII以外の業種	0		

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0592	—	0766

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する	国産材	国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
■	合法木材証明制度を利用する	外材	外材	3		国外
■	PEFC認証制度を利用する	国産材	国産材	2		国外
■	PEFC認証制度を利用する	外材	外材	2		国外
■	SGEC認証制度を利用する	国産材	国産材	2		国内
■	FSC認証制度を利用する	国産材	国産材	2		国内
■	FSC認証制度を利用する	外材	外材	2		国外
■	FIPC認証制度を利用する	国産材	国産材	2		国内
■	クリーンウッド法に基づく証明	国産材	国産材	4		国内
■	クリーンウッド法に基づく証明	外材	外材	4		国外

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要 望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算	
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	15 戸	15 戸	4 戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				10 戸	10 戸	2 戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	2 戸	2 戸	0 戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸	
認定低炭素住宅			経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0 戸	0 戸	0 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0 戸	0 戸	0 戸
		未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸	
		高度省エネ型 性能向上計画認定住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0 戸	0 戸	0 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0 戸	0 戸	0 戸
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0 戸	0 戸	0 戸	
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数		今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	9 戸	9 戸	2 戸	
	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		6 戸	6 戸	1 戸		
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	1 戸	1 戸	0 戸			
	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	0 戸	0 戸	0 戸			
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	0 棟	0 m <sup>2</sup>		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択額	800	万円	交付申請額	800	万円	完了実績(竣工予定含む)額	800	万円
	高度省エネ型								
	採択額	0	万円	交付申請額	0	万円	完了実績(竣工予定含む)額	0	万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択額	375	万円	交付申請額	375	万円	完了実績(竣工予定含む)額	375	万円	
優良建築物型									
採択額	0	万円	交付申請額	0	万円	完了実績(竣工予定含む)額	0	万円	

D. 前年実績  
(達成・未達成)  
に対する理由

お施主様へグリーン化事業の補助金の説明を積極的に行い、認知度を高めることができた。また、消費者の建物性能向上におけるニーズが高いといった現状もある。

















